

『ラテンアメリカ：法の支配と人間開発および 環境の持続可能性に焦点を当てた経済を求めて』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

東京、2022年8月29日

コロナウイルスの大流行により、世界中の人々が困窮しています。先進工業国は、その経済力と貯蓄力により、コロナウイルスによって生じた一時的な経済閉鎖や予期しなかった膨大な出費に対応することができ、その影響を最小限に抑えることに成功したと言えます。一方、負債を抱える途上国は、パンデミックに対処するためにさらなる負債を抱えることになり、経済的に不安定な状態に陥ってしまいました。

今年に入り、経済活動が戻ってくると思われていた矢先、2月にロシアがウクライナ侵攻を執行したことで、ロシアに対する強い経済制裁が米国、EU、日本などによって行われ、世界レベルで新たな経済ショックが発生したのです。このロシア侵攻により、ウクライナからの穀物や肥料の輸出が停止され、世界的な品不足に陥っています。この戦争は世界中で、特にエネルギーや食料といった重要な分野でのインフレを引き起こす要因となりました。

中南米カリブ海諸国の経済は間違いなく、これらの出来事から大きな影響を受けています。その結果、同地域のいくつかの国では多くの国民が貧窮し、それに対する政府の対応も充分とは言えなかった為、デモなどの社会的爆発が発生したのです。

しかしながら、パンデミック以前から同地域は自由市場経済システムを採用せず、縁故資本主義を実践してきた利己的な政治家やビジネスマンの利益や特権を守ることを優先とした政府の政策によって、歴史的にも、大きな社会格差に苦しんできたことは周知の事実です。

ここにきて、各国の経済が全体的に悪化してきたことに加え、輸入インフレや根強い社会的不平等が相まって、これまで非効率的な運営を行ってきた権力構造に対し、市民がその不満を声に出すようになったのです。

実際、同地域の市民達は伝統的な政治体制に不信感を募らせ、その結果、有権者の間で左翼的な言説が強まってきました。こうした状況を受けて、チリ、ペルー、コロンビアでは左派政権が民主的に選出され、ブラジルも間もなく、南米に浸透しつつある新たな左派の波に加わることになりそうです。

実際、政府の腐敗に対する認識の広がり、制度的統制の欠如、歪んだ自由市場システム(縁故資

本主義)、高い地位にある公人や私人の腐敗を罰しない歪んだ司法制度(少数のケースを除く)が、ラテンアメリカ社会における破滅の主因であるといえるのです。

政府の腐敗が市民の権利を大きく侵害し、彼らが安全保障、食料、教育、健康、住宅、交通、雇用などの基本的なサービスを享受することを妨げています。

これらの基本的な問題を解決するために、わざわざ一からやり直したり、他国のイデオロギーを真似したりする必要はないのです。必要なのは、政府の腐敗が母国への大逆罪として典型化され、長期の懲役刑に処せられるような、現実的かつ機能的な法治国家を作り、それを実践していくことなのです。独立的かつ公平な司法が支配し、大統領、大臣、その他の公務員は法律を厳格に尊重、遵守し、透明性を持って行動し、国民に説明責任を負うべきだと私は考えます。

法の支配を効果的に適用することにより、同じルールの下で経済主体は運営を行い、政府からの特権や特別な便宜もなく、効果的な自由市場競争(縁故資本主義ではない)が保証されます。これはサッカーゲームにおいて、他の選手より有利になるよう、ルールを破ったりねじ曲げたりする選手がいないように審判が監視するのと同じです。

もう一方で、中南米カリブ海諸国は「人間開発」に力を入れるべきだと私は思います。先進国とは、印象的で洗練された高層ビルやスマートビル、ハイテクノロジーを備えた国のことではありません。先進国とは、人々がまともな生活を享受できるための基本的なニーズを満たすことができる国なのです。

この観点から、先進国とは、国民全体、あるいは少なくともその大多数に対して、安全、食料、教育、健康、住宅、交通、雇用など、良質で基本的な生活を送るためのサービスを提供できる国であると定義する必要があります。これらに、道路、電気、通信、水道、下水、ゴミ処理などのインフラも加えておきましょう。お分かりの様に、私は、何も目新しいことを言っているわけではありません。

しかし現状を見てみると、200年前に植民地支配から解放された中南米が、なぜ基本的なサービスですら国民に提供できず、社会的不平等が続き、その結果、第一世界の市民になるべき比較的若い人口と人材のいる地域であるにも関わらず、貧しい生活状況が続いているのか、疑問を持たざるを得ません。

中南米では、「法の支配」の制度を受け継いでいるにもかかわらず、大半の国がそれを内面化できていないように感じます。法律への服従と遵守を、国民的アイデンティティと社会基盤の一部としてまだ組み込めていないのです。

それどころか、この地域の多くの国々では、スペイン語で「mordida」「el salve」「que hay pa'mi」「juega vivo」と名付けられた賄賂やその他の汚職が、政府高官から一公務員まで多くの人々の中に悪しき社会慣習として根付いてしまい、社会行動に悪い影響を与えているのです。

このような悪質で利己的な考え方を持つせいで、多くの公人が法律に反し、家族や友人、ビジネスマンや選挙関係者を優遇し、公職から何らかの個人的な利益や恩恵を得るために政治に参加しているのです。

中南米では、貧困は両派で見られるため、右翼的か左翼的かはさほど問題ではありませんが、国家がすべてをコントロールしている様な社会主義の国においては、より深刻な問題となっていることは事実です。《資本主義》の中南米諸国において、貧困の共通点と根源は、「法の支配」の欠如と、政治システムを支配する経済集団の利益を優先した行政構造にあると言えます。

私がここで強調したいのは、各国政府のイデオロギーや哲学をとやかく言っているのではなく、国民のニーズに応えるということは、思想以前に、国民に基本的かつ効率的なサービスを提供することだということです。そして、そうしたニーズを満たすための政府の機能に関連する運用上に問題があると言っているのです。

国民に基本的なサービスを提供するために、これ以上の国際的な調査やコンサルタントは必要ありません。中南米の人々は解決策がどこにあるのかをすでに知っているし、自分たちの問題を解決する知識も能力も持っています。市民の基本的な問題を解決するために、透明性のある政府が必要だけなのです。英国の政治家であり哲学者であったエドモンド・バークが言ったように、国家の運営は現実的な問題であり、知的で抽象的な運動や空虚な政治的言説ではありません。

独立を成し得てから 200 年、中南米は「法の支配」の実質的かつ効果的な適用に向かうべき時期に来ていると思います。それは、我々をジャングルやカオス、アナーキーから切り離す文明的な状態なのです。法が支配し、正義が公平に働く「法の支配」のみが、より公平で豊かな社会へと進化させ、汚職の惨劇とその直接的な結果である国民の貧困を大幅に削減することを可能にするのです。

それと同時に、中南米諸国は、ドイツや北欧諸国で実践されている社会的市場経済や、日本や他のアジア諸国で見られる開発市場経済のような、すでにその成功が証明されている経済システムの導入の可能性を分析・探求すべき時にきています。それら経済システムの設計は、気候変動によってもたらされる危機に照らして、「持続可能性」を優先に考えなければなりません。

上記の経済モデルは、人類の発展を促進し、より公平な経済成長を生み出してきました。富の過剰な偏りを避けるメカニズムを確立し、社会的不平等を防ぎ、人間活動が環境に与える影響を軽減するための政策を展開してきました。

子供の頃、父から「人生を前進させるためには、最良のものから学ばなければならない」と教わりました。この考え方を、人生における大原則として取り入れてきたおかげで、私は個人的にも仕事面でも、より良いレベルに到達することができたのです。この父の教えは、国家にも当てはまると思います。

さらに私は、この地域と世界の国々の発展度合いを測るために、新しい方法を採用すべきであると考えています。これまでは、国際機関が各国の社会経済の実態を分析し、経済成長の観点から発展度合いを測ってきました。これからは、人々の社会経済的発展を公正に評価する為に、基本的かつ効率的なサービスを楽しむ人々の数を判断の指標とし、国家の発展度合いを測ることが相応しいと思います。

ほとんどの中南米諸国は、歴史的な社会的不平等と、それを生み出してきた政府の腐敗を経験しています。しかしながら、この地域のいくつかの国は、あらゆる困難にもめげず、法の支配の実施と腐敗の抑制に真っ向から取り組み、政治的な成熟度を上げ、社会の安定を維持しています。彼らの姿を見て、そこに私は、中南米諸国の明るい未来があることを信じています。

訳：ディアス畑田 紋奈